

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	営繕関係事務経費										所属部等	都市みらい部	事業番号	237
予算区分	経常経費事業										所属課等	建築課		
予算科目	会計	01	款	40	項	05	目	05	親事業	700	子事業	10		
												所属係等	建築、設備係	

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		09 旅費	31
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			11 需用費	1,732
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			13 委託料	900
事業概要		公共施設の新築、増築、改修等営繕に係る設計及び工事に要する事務			14使用料及び賃借料	2,472
					19負担金、補助及び交付金	165
					合計	5,300
目的	対象 （誰を・何を）	公共施設の新築、増築、改修等営繕に係る設計及び工事に要する事務執行に係る事務経費		意図 （どうしたいか）	公共施設の新築、増築、改修等営繕に係る設計及び工事に要する設計積算等について、効率的かつ合理的な事務執行を目的とする。	
手段 （どうやって）		①OA機器等リース契約関連事務 ②設計積算及び工事監督等に必要となる消耗品の購入 ③既存施設設計図面の電子化業務委託（移行準備）				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	4,169	3,977	5,300	4,580
	事業費計 (A)			千円	4,169	3,977	5,300	4,580
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	9.0	12.2	12.0	11.9
			延べ業務時間 (年)	時間	16,924	22,975	22,597	22,502
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646
	人件費計 (B)			千円	75,583	105,049	103,320	102,887
(A) + (B)			千円	79,752	109,026	108,620	107,467	
対象数の推移	方向							
活動指標 (経常・その他)	方向		目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	事業を行う上で、対象と手段は必要不可欠である。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	負担金の支出見直し(令和5年度予算公共建築協会賛助会員会費の削減) CAD(製図ソフトウェア)の汎用化使用による賃借料の削減(令和7年度予定)
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (なし)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	消耗品(単価データ)購入に係る調査等の実施 図面の写真化や電子化(PDF)を実施している市町あり

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	積算ソフト・単価データは比較できる余地がない
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	積算ソフトの賃借等は職員以外では行えないが、専用の担当までの必要性はない 既存図面は電子化することにより、検索の利便性が上がる
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	該当なし
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	該当なし

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
	必要性	妥当				88	要改善		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
	有効性	妥当									効率性
		100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続					☒ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
						公平性	妥当			☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・建築課事務室内のすべての過去の図面をPDFへ電子化(建築係) ・CADソフトの経費削減とソフトの統一化(建築係) ・設計積算に必要な予算は見込みやすいが、現場監理に係る消耗品等は職員数にもよるの見込みが難しい。	・今年度は、2540枚の図面についてPDF化を行い、次年度以降8700枚の図面についてPDF化を行っていく。 結果として、事務スペースの削減と図面探す時間の節約につながる。 ・CADソフトについては有料のDRA-CADからフリーソフトのJW-CADに今年度中に移行することにより、統一化を図る。過去のDRA-CAD形式の図面ファイルを変換する作業を行う。結果として、年間253000円かかっている経費を削減することができる。 ・現場監理に係る消耗品についても、過不足が無いように注意する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	建築営繕に係る事務執行を円滑に進めるとともに、今後の取組に示されているような事務のデジタル化を進めること。